

【 2020 年度本試験問題 】

問 21 ⑤

問題 21 国家賠償法に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、妥当なものはどれか。

- 5 検察官が公訴を提起した裁判において、無罪の判決が確定したとしても、そのことから直ちに、起訴前の逮捕や勾留とその後の公訴の提起などが国家賠償法 1 条 1 項の適用上違法の評価を受けるといふことにはならない。

問 24 ⑤

問題 24 地方自治法に基づく住民訴訟に関する次の記述のうち、法令および最高裁判所の判例に照らし、妥当なものはどれか。

- 5 住民訴訟を提起した者は、当該住民訴訟に勝訴した場合、弁護士に支払う報酬額の範囲内で相当と認められる額の支払いを当該普通地方公共団体に対して請求することができる。

【 2020 年度 LEC 模試 】

ファイナル模試 問 20 ア



問題 20 国家賠償法 1 条に関する次のア～オの記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、妥当でないものの組合せはどれか。

- ア 刑事事件において無罪の判決が確定したというだけで直ちに起訴前の逮捕・勾留、公訴の提起・追行、起訴後の勾留が違法となるということではなく、起訴時あるいは公訴追行時における検察官の心証は、その性質上、判決時における裁判官の心証と異なり、起訴時あるいは公訴追行時における各種の証拠資料等を総合勘案して合理的な判断過程により有罪と認められる嫌疑があれば足りる。



全日本行政書士公開模試 第 1 回 問 22 オ

問題 22 住民訴訟に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものの組合せはどれか。

- オ 住民訴訟を提起した者が勝訴した場合において、弁護士に報酬を支払うべきときは、当該普通地方公共団体に対し、その報酬額の範囲内で相当と認められる額の支払を請求することができる。